

7. 主な成果事例の紹介（注目スタートアップ①）

BABY JOB株式会社

サービス内容

紙おむつのサブスクサービス「手ぶら登園」を主力事業に、保育園を利用する保護者の負担などの社会課題の解決に取り組む。

大阪産業局の関わり、成果等

- ・内閣府の拠点都市支援事業（海外アクセラレーションプログラム）に採択、参加
- ・大阪コンソーシアムとして伴走支援
- ・修了の5か月後、シリーズBラウンドで5.1億円の資金調達

拠点都市への支援メニュー活用



大阪ヒートクール株式会社

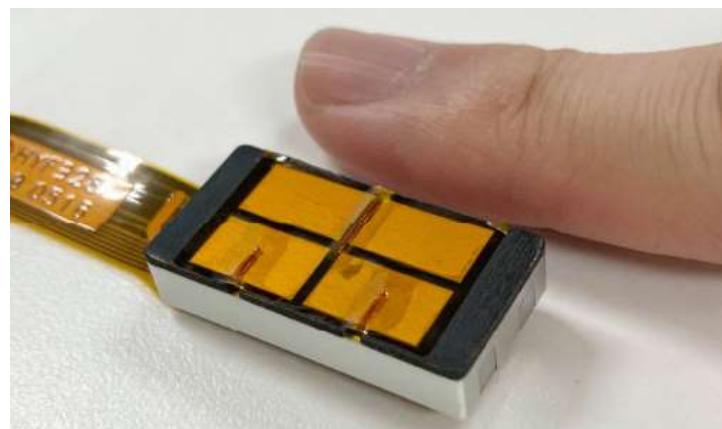
サービス内容

熱電技術の研究を応用し、温度を再現し“皮膚から伝える”インターフェースを開発・販売

大学発スタートアップ

大阪産業局の関わり、成果等

- ・スタートアップ・イニシャルプログラムOSAKA (SIO) に採択、参加
- ・国際イノベーション会議Hack Osaka 2022にパネリストとして登壇



7. 主な成果事例の紹介（注目スタートアップ②）

株式会社Arch

サービス内容

建設現場で使われるレンタル品（工具等）のレンタル会社への見積依頼～発注～現場での管理～返却引取り依頼までを行うことができるシステムの開発・運営。

大阪産業局の関わり、成果等

- ・第12期OSAP採択企業。
- ・うめきたピッチなど、OIH主催ピッチイベントへ登壇。
- ・ミライノピッチ2021に登壇、NICT賞、さくらインターネット賞を受賞し、その後の起業家万博にも登壇。第15回ドリームDASH!にて準優勝。

OIHのプログラム活用



Osaro合同会社

サービス内容

独自のAIビジョンとモーションプランニング技術を使ったピッキングソリューションを提供。

大阪産業局の関わり、成果等

- ・OIH主催「うめきたピッチ」への登壇をサポート。
- ・OIH Match Point（海外スタートアップと大企業マッチングプログラム）へ参加し、日本企業とマッチング、面談を機に、業務提携に向けてNDAを締結。

海外スタートアップ



7. 主な成果事例の紹介 (OIHパートナー)

令和3年度に新たにOIHパートナーとして登録された事業者（主な事例）

概要

株式会社三菱UFJ銀行

1919年設立の大手金融機関。
社会課題解決に貢献すべく、観光
産業をテーマとした会員制のイノ
ベーション創出拠点として
「MUIC Kansai」を開設。

OIHとの関わり

MUFGビジネスサポート・プログラム
「Rise Up Festa」において、OIH
賞を提供し、OIH「うめきたピッチ」
等と連携。



概要

グローブアドバイザーズベン チャーズLLP

シード・アーリー期のスタートアップを
中心に投資。関心分野は多岐に
わたり、関西圏スタートアップへの投
資を積極的にしている。

OIHとの関わり

OIHパートナー会員参画をきっかけ
に、メンターとして、テック・ビジネス・
アクセラレータ「SUITCH」とも連携。
OIHプレイヤー会員への投資実績
多数。



概要

株式会社ANOBKA

2015年設立のシード期／アーリー
ステージの起業家を支援するベン
チャーキャピタル。投資領域を限定
せずインターネット全般に投資。

OIHとの関わり

OIHスタートアーズピッチにてメンターと
して、ビジネスモデルのブラッシュアップや、
メンタリング・勉強会等で連携。
OSAPには、VCメンターとして連携。



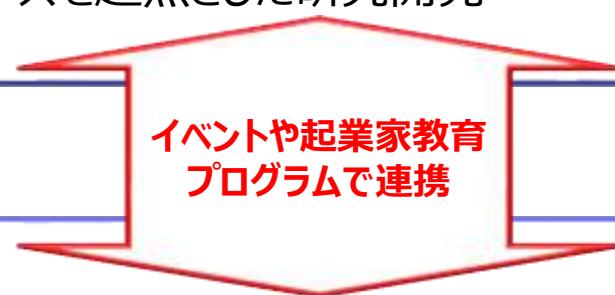
8. 産学官連携 (① グローバル拠点都市（関西全体）の取組み)

各省庁による支援メニューを最大限に活用し、起業や人材育成、事業推進の環境を整備

関西イノベーションイニシアティブ（KSII）



- ・ 関西地域の**産学官金68機関**で構成されるプラットフォーム。
- ・ 参画する**22の大学・高専**によるネットワークを形成し、産学融合の研究開発・事業創出を加速化させる。
- ・ **経済産業省の「産学融合先導モデル拠点創出プログラム」（令和2～6年度）**を活用し、大学と産業界をつなぐイノベーター人材の育成、大学シーズと産業界の市場ニーズのマッチングによる事業創出、大学シーズを起点とした研究開発プロジェクトの推進に取り組む。



京阪神スタートアップ・アカデミア・コアリション（KSAC）

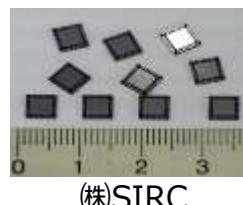


- ・ 関西地域の**15の大学**を含む**産学官金41機関**で構成されるプラットフォーム。
- ・ 大学シーズの実用化や人材育成を強力に支援し、大学発のスタートアップが持続的に創出される環境の構築をめざす。
- ・ **文部科学省の「社会還元加速プログラム (SCORE)」（令和3年度）**および**「大学発新産業創出プログラム (START)」（令和3～7年度※最長で）**を活用。
- ・ 起業活動支援（GAPファンド）、起業家教育の指導・支援人材の育成、起業環境の整備（共用試作機器等）、地域のエコシステム形成に取り組む。

8. 産学官連携 (② 大学の技術シーズの事業化支援)

大阪市イノベーション創出支援補助金

- 【目的】
 - ・大学の持つ研究・技術シーズをもとにした産学連携の研究開発に係る費用の一部を補助
 - ・実用化に向けた取組みを推進し、もって本市の経済活性化及びイノベーション創出を図る
- 【概要】
 - ・補助対象は国内の大学
 - ・大阪市内に事業所を有する民間企業又は個人との連携事業（※特例あり）
 - ・補助率：2分の1（上限額200万円）
- 【成果】
 - ・R2年度までに90件、20大学に交付（うち14件が実用化済）



(株)SIRC



あっと株式会社

(株)SIRC（大阪市立大学発ベンチャー）

- ・1辺約5mmという超小型電力センサの開発

あっと株式会社（大阪大学発ベンチャー）

- ・指先を傷つけない毛細血管観察画像観察装置の開発

(株)mediVR（大阪大学発ベンチャー）

- ・VR技術を用いたリハビリ機器を開発、販売



(株)mediVR

バイオコミュニティ関西（BiocK）



- ・関西地域の産学官によるバイオ分野のコミュニティ。
- ・内閣府の「バイオ戦略」策定を受け、関西を拠点にバイオ分野におけるエコシステムの構築、グローバルバイオコミュニティの形成をめざす。
- ・イノベーションの促進、ネットワーク形成促進、国内外への情報発信に取り組む。

9. 大阪の現状（スタートアップのニーズ把握、大阪の課題）

スタートアップのニーズ把握

- ・令和4年1月～2月にかけて、JETRO大阪との連携により、京阪神のスタートアップの実態調査を実施。
- ・調査項目には公共機関の施策の認知や支援メニューに関する項目を設定。
- ・スタートアップエコシステム全体に結果はフィードバックされる予定であり、今後の取組みに反映していく。

グローバル拠点都市選定以降の大坂の課題

人口規模や大企業・大学等の集積が、スタートアップの創出と成長に結びついていない。

テーマ	現状・課題	課題の克服
資金調達	プレシード、シードを対象とするVC、エンジエルが不足 →	
専門人材	経営人材、技術人材が不足（特に大学） →	
海外展開	海外志向のスタートアップ、学生が少ない (大企業も海外に関われる部門や人材が少ない) →	
情報発信	大阪・関西のポテンシャルを効果的に 国内外に発信できていない →	<p>● 強力なポテンシャルを有する大学シーズの産業化の促進 ● 組織を超えた人材の流動化と共創の促進 ● コミュニティ、人材ネットワークの一層の強化 ● 大阪・関西にしかない強みの国内外へのPR</p>

悪循環

東京に集中・流出 = 「成長するなら東京へ」のイメージの定着

10. 令和4年度の取組み

成長分野での大学発シーズの産業化

カーボンニュートラル（CN）等新技術ビジネス創出支援事業

大学やスタートアップ等と大企業・VCとのマッチングからビジネス化支援までをスピード感を持って実施
→事業詳細は17ページ

国内外での情報発信強化

米スタートアップ調査のStartup Genomeに参画

→ ネットワークをフル活用し、世界でのプレゼンス向上へ
→ その翌年度には京阪神が一つになった **Kansai のブランド**で参画し、
2024年のエコシステムランキングでTop30入りをめざす。

「大阪スタートアップ支援ポータルサイト」を開設

→ 従来のOIHサイトをリニューアル

グローバル展開支援

ライフサイエンス関連スタートアップの アジア展開支援

→ 豪州のアクセラレーターと、アジア太平洋4地域で実施

海外の政府機関等との連携強化

→ 新たな国・地域も開拓



大阪コンソーシアムの組織力、京阪神連携の強化

大阪産業局を司令塔に、产学官のリソースを結集

→ O-STEPなど独自の取組みの充実
→ KSII、KSACをベースに、京阪神の取組みの充実

10. 令和4年度の取組み

令和4年度からの新事業

令和4年度要求額 30,000千円

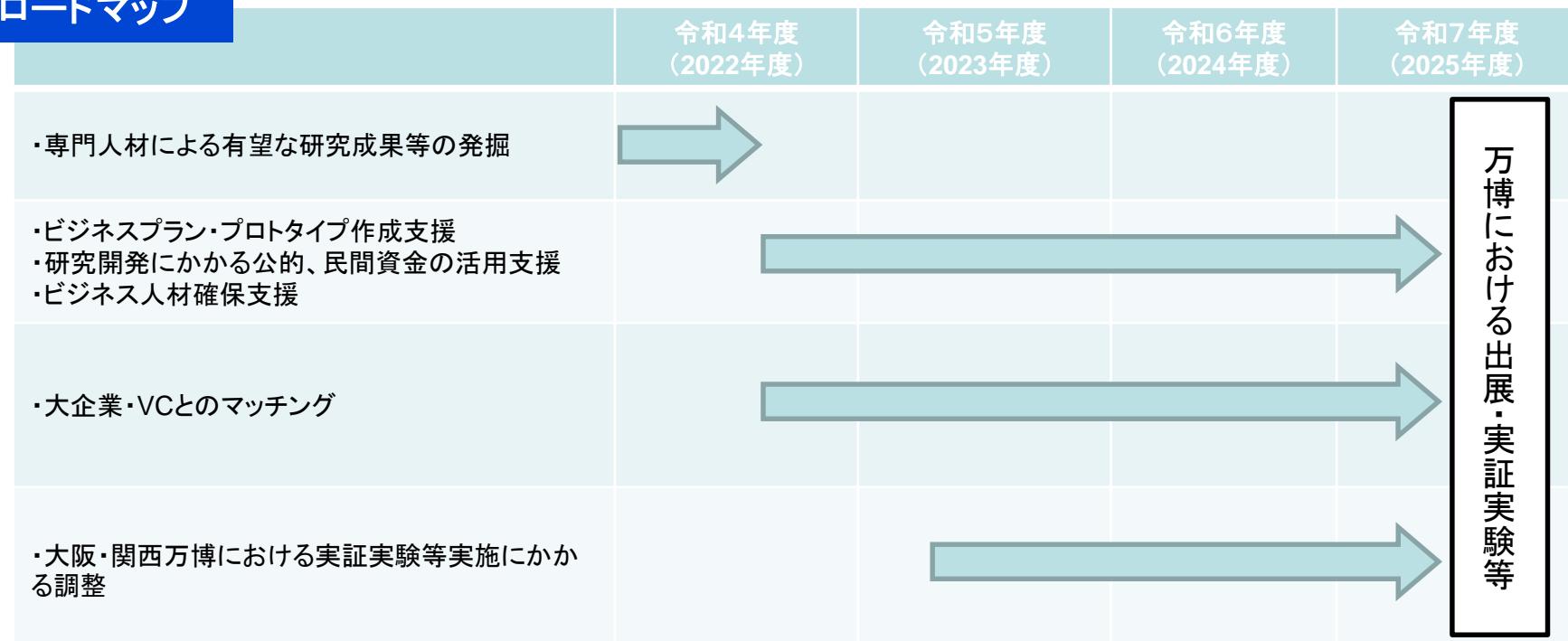
カーボンニュートラル（CN）等新技術ビジネス創出支援事業

事業概要

専門人材を確保し、カーボンニュートラルに資する有望な大学研究成果等を発掘、大学やスタートアップ等と大企業・VCとのマッチングからビジネス化支援までをスピード感を持って実施

新技術を活用したビジネス創出を進め、大阪・関西万博における出展や実証実験等につなげることで、エコシステム強化やポストコロナにおける大阪の持続的成長に貢献

ロードマップ



11. 参考「大阪の再生・成長に向けた新戦略～ウィズコロナからポストコロナへ～」【概要版】

1. 戦略の策定趣旨

- コロナ禍による様々な影響を踏まえ、経済や府民生活へのダメージを最小限に抑えるために緊急的に取り組むべきもの、さらには、コロナ終息を見据え、大阪の再生・成長に向けて取り組むべき方向性を明らかにする、新たな戦略を大阪府・大阪市において策定。
- この戦略により、大阪の再生を確たるものとし、さらなる成長につなげるとともに、その取組みの成果を、2025年の大阪・関西万博の成功、SDGsの達成へつなげていく。
- そして、日本の成長をけん引する東西二極の一極として、府市一体のもと、世界に存在感を発揮する「副首都・大阪」を確立・発展させていく。

2. 新型コロナの感染拡大の影響と新たな潮流（主なもの）

経済や社会・くらし、東京一極集中リスクの観点から、コロナがもたらした影響や新たな潮流を分析

	主な影響	新たな潮流
①経済 (産業・雇用)	<ul style="list-style-type: none">◇実質成長率の大幅な低下予測◇インバウンド需要の消失、宿泊、飲食業等を中心とした国内消費の減少◇雇用環境の悪化など	<ul style="list-style-type: none">◆ECの拡大など消費行動の変化◆テレワークなど働き方の変化◆ポストコロナを見据えた成長産業◆国際金融体制・市場の変化など
②社会・くらし	<ul style="list-style-type: none">◇所得の低下◇社会的つながりの喪失や児童虐待、自殺者の増加等の懸念◇長期間の休校など	<ul style="list-style-type: none">◆社会全体のデジタル化の加速◆新しい生活スタイルや意識の変化◆健康意識の高まり◆国際的なグリーンリカバリーの議論など
③東京一極集中リスク	◇東京一極集中のリスクが顕在化	<ul style="list-style-type: none">◆東京一極集中リスクのは正義論の活発化◆東京から人口流出

4. 戦略の目標

大阪の再生・成長に向けて、目標となる指標を設定。目標年2025年（一部を除く）

実質成長率

- 2022年度に府内総生産（実質）をコロナ前の水準に戻す。
- それを踏まえ年平均2%以上

内外からの誘客

- 「大阪都市魅力創造戦略2025（仮称）」の策定をもって、設定

スタートアップ創出数

- 300社創出（うち大学発100社）（2024年）

雇用創出数

- 2022年にコロナ前の水準に戻す。2022年以降、年平均2万人以上

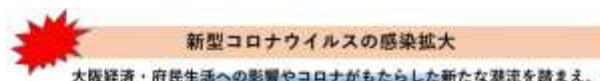
府内への転入超過数

- 生産年齢人口の転入超過数 年1万人以上

3. 取組みの方向性

○ウィズコロナでは、感染防止対策を講じつつ、経済の落ち込み、府民生活への影響を最小限に抑える。

○大阪の再生・成長を図るため、ポストコロナに向けて5つの重点分野を中心とした経済成長面からの取組みに加え、くらし・安全・安心の取組みを推進。



新型コロナウイルスの感染拡大

大阪経済・府民生活への影響やコロナがもたらした新たな潮流を踏まえ、
ウィズコロナからポストコロナに向けた取組みを推進

ウィズコロナにおける緊急対策



ポストコロナに向けた再生・成長

【経済】5つの重点分野から取組みを推進し、さらなる成長へ

①健康・医療関連産業のリーディング産業化

②国内外の観光需要の取り込みの強化

③スタートアップ、イノベーションの創出

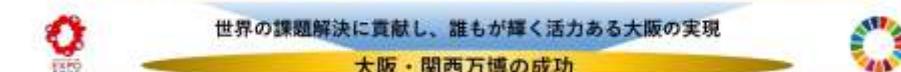
④新たな働き方等を通じた多様な人材の活躍促進

⑤国際金融都市の実現に向けた挑戦

成長を支える都市インフラの整備

【くらし】働きやすく住みやすい、健康で快適な質の高いくらしの実現

【安全・安心】経済とくらしを支える安全・安心な基盤整備



大阪・関西万博の成功

日本の成長をけん引する東西二極の一極となる「副首都・大阪」を確立・発展